

平成28年度 決算概要書



公立大学法人 前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1) 学部学生数	1
(2) 大学院学生数	1
(3) 就職・進学の様況	1
(4) 入試の様況	1
(5) 主な事業とその経費	2
(6) 収支様況と利益剰余金	3
2 貸借対照表	4
3 損益計算書	5
4 利益の処分に關する計算書	5
5 キャッシュフロー計算書	6
6 行政サービス実施コスト計算書	7
7 決算報告書	8

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によってあります。



1 決算の概況

(1) 学部学生数 (平成28年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	編入学定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計	性別	
									男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	53	53	51	61	218	190	28
建築学科	51	0	204	58	55	59	61	233	150	83
生命情報学科	43	0	172	52	49	49	49	199	172	27
システム生体工学科	43	0	172	53	48	38	55	194	152	42
生物工学科	43	0	172	47	44	44	47	182	103	79
総合デザイン工学科	40	(各1)2	165	43	50	41	52	186	113	73
合 計	267	2	1,073	306	299	282	325	1,212	880	332
出身地	市 内			17	21	12	19	69		
	県内(市内含)			73	70	65	84	292		
	県 外			233	229	217	241	920		
合 計				306	299	282	325	1,212		

(2) 大学院学生数 (平成28年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	総定員	1年	2年	3年	合 計	性別	
							男子	女子
建設工学専攻	10	20	5	6		11	8	3
建築学専攻	12	24	15	16		31	26	5
生命情報学専攻	10	20	5	6		11	10	1
システム生体工学専攻	10	20	13	12		25	24	1
生物工学専攻	6	12	11	5		16	13	3
前期課程合計	48	96	49	45		94	81	13
環境・生命工学専攻	4	12	4	3	7	14	13	1
環境・情報工学専攻	—	—	—	—	2	2	2	0
後期課程合計	4	12	4	3	9	16	15	1

(3) 就職・進学状況 (平成29年3月卒業者)

単位:人、%

区 分	卒業・修了者	就職希望者	就職者	就職率	大学院進学	専門学校進学	その他
社会環境工学科	53	45	45	100.0	6	0	2
建築学科	53	37	37	100.0	14	0	2
生命情報学科	36	30	30	100.0	6	0	0
システム生体工学科	43	28	28	100.0	11	3	1
生物工学科	43	37	36	97.3	6	0	0
総合デザイン工学科	40	33	33	100.0	1	0	6
学 部 合 計	268	210	209	99.5	44	3	11
大学院前期課程合計	38	35	35	100.0	1	0	2
大学院後期課程合計	1	0	0	—	0	0	1

(4) 入試の状況 (平成29年度入学試験)

単位:人、%

区 分		H29	H28	増 減	伸び率
社会環境工学科	志願者数	357	266	91	34.2
	受験者数	222	145	77	53.1
	入学者数	54	53	1	1.9
建築学科	志願者数	388	323	65	20.1
	受験者数	284	253	31	12.3
	入学者数	62	58	4	6.9
生命情報学科	志願者数	338	213	125	58.7
	受験者数	206	117	89	76.1
	入学者数	46	52	△ 6	△ 11.5
システム生体工学科	志願者数	221	344	△ 123	△ 35.8
	受験者数	135	231	△ 96	△ 41.6
	入学者数	49	53	△ 4	△ 7.5
生物工学科	志願者数	185	262	△ 77	△ 29.4
	受験者数	114	174	△ 60	△ 34.5
	入学者数	48	47	1	2.1
総合デザイン工学科	志願者数	258	340	△ 82	△ 24.1
	受験者数	176	246	△ 70	△ 28.5
	入学者数	46	43	3	7.0
合 計	志願者数	1,747	1,748	△ 1	△ 0.1
	受験者数	1,137	1,166	△ 29	△ 2.5
	入学者数	305	306	△ 1	△ 0.3

(5) 主な事業とその費用

【新規・臨時】

- | | |
|--|-------------------|
| ① 附属図書館管理運営業務を業者委託に切り替え
H28.4.1～H31.3.31 長期継続契約 | 17,782,416 円/年 |
| ② 附属図書館3階にラーニングcommonsを設置 | |
| ・設置業務 | 14,892,876 円 |
| ・ネットワーク対応業務 | 2,214,000 円 |
| ・消耗品の購入 | 33,057 円 |
| ・トイレ他施設改修工事 | 7,812,720 円 |
| ③ 1号館3階にアクティブラーニング対応教室を設置 | 4,501,440 円 |
| ④ 学校教育法に基づく大学認証評価を受審
(独)大学改革支援・学位授与機構による評価 | 4,989,600 円 |
| ⑤ 大学入試センター試験駐車場警備業務を業者委託 | 207,360 円 |
| 【更改・変更等】 | |
| ⑥ 広報手段の変更 | |
| ・1分動画パンフレットの作成 | 86,400 円 |
| ・出身高校を訪問する「ふるさと便」の実施 | 75,000 円 |
| ⑦ 学生募集要項を冊子からダウンロード方式へ変更 | 費用負担なし |
| ⑧ 講義室AV機器の改修
H28.10.1～H33.8.30 ファイナンスリース | 582,246 円/月 |
| ⑨ PCルーム等更改 | |
| ・機器賃貸借及び学内ネットワーク環境再構築
H28.10.1～H33.9.30 ファイナンスリース | 3,387,528 円/月 |
| ・プリンター類賃貸借業務
H28.10.1～H33.9.30 オペレーティングリース | 51,148 円/月 |
| ⑩ 一般選抜試験予備問題の作成 | |
| ・予備問題印刷業務委託 | 599,400 円(本問題を含む) |
| ・予備問題輸送及び保管業務 | 759,888 円(本問題を含む) |



ラーニングcommons設置 (附属図書館3階)



アクティブラーニング対応教室

(1号館3階132講義室)



1分動画パンフレット

(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況

単位: 円、%

大科目	中科目	H28 収入総額	構成比	H27 収入総額	増 減	伸び率
		1,770,553,228		1,720,572,138		
交付金収入	標準運営費交付金	759,579,646	42.9%	752,871,000	6,708,646	0.9
	特定運営費交付金	71,277,354	4.0%	57,847,000	13,430,354	23.2
	合 計	830,857,000	46.9%	810,718,000	20,139,000	2.5
学生等納付金収入	授業料	671,410,500	37.9%	663,548,000	7,862,500	1.2
	入学金	100,758,600	5.7%	103,494,000	△ 2,735,400	△ 2.6
	検定料	31,566,400	1.8%	31,864,400	△ 298,000	△ 0.9
	合 計	803,735,500	45.4%	798,906,400	4,829,100	0.6

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。

運営費交付金は渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費に効率化係数を乗じて得た額から法人の自主財源(入学金や授業料等)を減じて算定されます。

特定運営費交付金は、退職手当並びに入学金及び授業料減免相当分に対するものです。

② 損益収支の状況(税込)

単位: 円、%

区 分	H28	H27	増 減	伸び率
経常費用	1,668,438,377	1,582,900,247	85,538,130	5.4
経常収益	1,755,141,285	1,683,025,342	72,115,943	4.3
経常利益	86,702,908	100,125,095	△ 13,422,187	△ 13.4
臨時損失	159	-	159	皆 増
臨時利益	-	-	-	-
当期純利益	86,702,749	100,125,095	△ 13,422,346	△ 13.4
目的積立金取崩額	-	-	-	-
当期総利益	86,702,749	100,125,095	△ 13,422,346	△ 13.4

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらにこれに目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位: 円

区 分	H25	H26	H27	H28	合 計
利益剰余金	131,017,353	105,474,216	100,125,095	86,702,749	423,319,413
積立金	70,165,994	8,348,652	8,116,477	6,506,175	93,137,298
目的積立金	60,851,359	97,125,564	92,008,618	80,196,574	330,182,115
△取崩	-	△ 14,488,251	-	-	△ 14,488,251

↑
利益剰余金処分案

利益剰余金

各事業年度の損益計算において生じた利益剰余金は、前事業年度から繰越した損失を埋め、なお残余がある場合は、積立金(「積立金(狭義)」と「目的積立金」)として整理しなければなりません。

「目的積立金」とは、運営費交付金や補助金等に基づいた収益以外の収益からの利益であって、当該利益が法人の経営努力によって生じた利益によるものです。「積立金(狭義)」は目的積立金以外の積立金です。

設立団体の長の承認を受けた後、目的積立金を翌事業年度以後に係る中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における負債、資本及び純資産が記載されます。

資産の部		単位:千円、%		
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
固定資産	2,638,174	2,420,759	217,415	9.0
有形固定資産	2,631,926	2,410,774	221,152	9.2
土地	1,946,412	1,946,412	-	-
建物	847	952	△ 105	△ 11.0
工具器具備品	287,505	55,724	231,781	415.9
図書	393,924	406,316	△ 12,392	△ 3.0
車両運搬具	3,237	1,369	1,868	136.4
無形固定資産	6,248	9,985	△ 3,737	△ 37.4
ソフトウェア	5,929	9,985	△ 4,056	△ 40.6
特許仮勘定	318	-	318	皆 増
流動資産	666,792	536,300	130,492	24.3
現金及び預金	637,235	524,938	112,297	21.4
未収入金	22,396	2,578	19,818	768.7
前渡金	-	237	△ 237	皆 減
立替金	7,159	8,546	△ 1,387	△ 16.2
仮払金	-	-	-	-
資 産 合 計	3,304,966	2,957,059	347,907	11.8

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

建物(売店自動ドアの減価償却による減△105千円)

工具器具備品(リース資産の増256,709千円、その他取得による増 28,762千円、減価償却による減△53,691千円)

図書(取得による増5,689千円、除却による減△18,081千円)

車両運搬具(買替による増 2,132千円、減価償却による減△264千円)

ソフトウェア(取得による増845千円、減価償却による減△4,901千円)

特許仮勘定(特許出願申請中)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

未収金(運営費交付金の増22,260千円、その他未収金の減△2,442千円)

立替金(労働保険料の減 1,387千円)

負債の部		単位:千円、%		
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
固定負債	633,498	459,566	173,932	37.8
資産見返負債	447,485	449,043	△ 1,558	△ 0.3
長期未払金	186,013	10,523	175,490	1,667.7
流動負債	316,224	228,953	87,271	38.1
運営費交付金債務	-	6,520	△ 6,520	皆減
寄附金債務	13,345	14,386	△ 1,041	△ 7.2
前受金等	526	5,416	△ 4,890	△ 90.3
未払金等	223,517	125,294	98,223	78.4
預り金等	11,580	12,967	△ 1,387	△ 10.7
引当金	67,254	64,366	2,888	4.5
負 債 合 計	949,722	688,519	261,203	37.9

固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

資産見返負債(資産取得による振替33,781千円、収益化による減△35,339千円)

長期未払金(リース契約による増233,668千円、流動資産への振替△58,177千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行される予定のもの

運営費交付金債務(用途を特定された交付金の残額)

未払金等(3月31日現在支払いされていないもの。委託料、修繕費、リース債務等)

預り金等(源泉所得税、住民税、雇用保険料等の預り金)

引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期の負担とすべき額を計上する賞与引当金)

純資産の部		単位:千円、%		
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	-
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	-
利益剰余金	408,831	322,128	86,703	26.9
目的積立金	235,497	143,488	92,009	64.1
積立金	86,631	78,514	8,117	10.3
当期末処分利益	86,702	100,125	△ 13,423	△ 13.4
純 資 産 合 計	2,355,243	2,268,540	86,703	3.8

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

負債純資産合計	3,304,966	2,957,059	347,907	11.8
----------------	------------------	------------------	----------------	-------------

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示します。

費用の部

単位:千円、%

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
経常費用	1,668,438	1,582,900	85,538	5.4
業務費	1,507,743	1,409,253	98,490	7.0
教育経費	151,553	128,312	23,241	18.1
研究経費	93,396	101,628	△ 8,232	△ 8.1
教育研究支援経費	85,522	41,429	44,093	106.4
受託研究費	59,211	32,177	27,034	84.0
役員人件費	60,591	33,173	27,418	82.7
教員人件費	830,182	834,169	△ 3,987	△ 0.5
職員人件費	227,284	238,361	△ 11,077	△ 4.6
一般管理費	159,264	173,133	△ 13,869	△ 8.0
財務費用	1,430	513	917	178.8
臨時損失	0	-	-	-
費用合計	1,668,438	1,582,900	85,538	5.4

収益の部

単位:千円、%

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
経常収益	1,755,141	1,683,025	72,116	4.3
運営費交付金収益	810,382	792,205	18,177	2.3
授業料収益	671,410	663,280	8,130	1.2
入学金収益	100,758	103,494	△ 2,736	△ 2.6
検定料収益	31,566	31,864	△ 298	△ 0.9
受託研究等収益	68,489	35,970	32,519	90.4
寄附金収益	13,122	12,222	900	7.4
補助金等収益	6,891	10,227	△ 3,336	△ 32.6
資産見返負債戻入	35,339	19,904	15,435	77.5
財務収益	23	50	△ 27	△ 54.0
雑益	17,155	13,806	3,349	24.3
臨時利益	0	0	0	0.0
収益合計	1,755,141	1,683,025	72,116	4.3

教育経費(消耗品費の増8,449千円、賃借料の増3,656千円)
 委託費の増3,060千円、減価償却費の増6,644千円)
 教育研究支援経費(賃借料の増3,384千円、委託費の増29,152千円、
 図書費の増17,417千円)
 受託研究費(備品費の増8,448千円、消耗品費の増4,240千円、
 委託費の増9,450千円)
 役員人件費(退職手当の増29,212千円)
 一般管理費(消耗品費の減△7,443千円、報酬・謝金費の減△3,357千円、
 水道光熱費の減△2,450千円)

運営費交付金収益(特定運営費交付金収益の増16,484千円)
 受託研究等収益(公共分の増18,212千円、民間分の増14,306千円)
 資産見返負債戻入(減価償却費に対する資産見返負債からの収益)
 財務収益(定期預金受取利息)
 雑益(財産貸付収益、証明書手数料収益、科研費間接費収益、大学入試センター
 試験事業収益等)

単位:千円、%

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
経常利益	86,702	100,125	△ 13,423	△ 13.4
当期純利益	86,702	100,125	△ 13,423	△ 13.4
当期総利益	86,702	100,125	△ 13,423	△ 13.4

… 経常収益 - 経常費用
 … 経常損益 + 臨時損益
 … 当期純利益 + 目的積立金取崩額

4 利益の処分に関する書類(案)

単位:千円、%

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸び率
未処分利益剰余金	86,702	100,125	△ 13,423	△ 13.4
積立金	6,506	8,116	△ 1,610	△ 19.8
目的積立金	80,196	92,008	△ 11,812	△ 12.8

…法人の経営努力によって生じた利益

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、3つの活動区分別に表示します。

業務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	808,597	839,590	△ 30,993
	授業料等収入	781,604	780,746	858
	受託研究・事業等収入	63,599	54,130	9,469
	補助金等収入	6,891	10,227	△ 3,336
	寄附金収入	13,578	16,766	△ 3,188
	その他	17,814	12,753	5,061
小 計		1,692,087	1,714,212	△ 22,125
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 425,449	△ 398,472	△ 26,977
	人件費支出	△ 1,099,490	△ 1,099,210	△ 280
	その他の業務支出	237	263	△ 26
	小 計	△ 1,524,703	△ 1,497,419	△ 27,284
合 計		167,384	216,795	△ 49,411

業務活動によるキャッシュフロー区分

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

投資活動によるキャッシュフロー区分

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

財務活動によるキャッシュフロー区分

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
資金増	利息の受取額	23	50	△ 27
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 24,888	△ 18,328	△ 6,560
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,164	△ 1,296	132
	定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000	-
	定期預金の払戻による収入	10,000	10,000	-
小 計		△ 26,052	△ 19,574	△ 6,478
合 計		△ 26,029	△ 19,574	△ 6,455

財務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
資金増		-	-	-
資金減	リース債務の返済による支出	△ 27,627	△ 37,727	10,100
	利息の支払額	△ 1,430	△ 513	△ 917
	小 計	△ 29,057	△ 38,240	9,183
合 計		△ 29,057	△ 38,240	9,183

単位:千円

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
資金増加額	112,297	158,980	△ 46,683
資金期首残高	504,938	345,957	158,981
資金期末残高	617,235	504,938	112,297

6 行政サービス実施コスト計画書

行政サービス実施コスト計算書は、法人の行う業務に関して住民等が負担するコストを集約して表示します。

単位:千円

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
業務費用	損益計算書上の費用	1,668,438	1,582,900	85,538
	自己収入等(控除)	△ 894,613	△ 854,360	△ 40,253
	授業料収益	△ 671,410	△ 663,280	△ 8,130
	入学金収益	△ 100,758	△ 103,494	2,736
	検定料収益	△ 31,566	△ 31,864	298
	受託研究等収益	△ 68,489	△ 35,970	△ 32,519
	寄附金収益	△ 13,122	△ 12,222	△ 900
	財務収益	△ 23	△ 50	27
	雑益	△ 9,241	△ 7,479	△ 1,762
	小 計	773,825	728,539	45,286
損益外減価償却相当額		-	-	-
損益外減損損失相当額		-	-	-
引当外賞与増加見積額		-	-	-
引当外退職給付増加見積額		△ 20,244	37,915	△ 58,159
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	305,754	305,754	-
	地方公共団体出資の機会費用	1,265	-	皆 増
	小 計	307,019	305,754	1,265
合 計		1,060,599	1,072,208	△ 11,609

業務費用

損益計算書上の費用額から、運営費交付金や国からの補助金などの収益以外の収益(自己収入)を差し引いて算出した額です。

損益外〇〇相当額

特定償却資産(その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産)に係る減価償却費相当額等で、損益計算書に費用計上せず、直接資本剰余金を減額し処理した額です。

引当外〇〇増加見積額

運営費交付金で財源措置されるため、法人として引当金を計上していないが、将来的に住民等の負担となる当該年度の増加額です。

機会費用

国や前橋市の財産を法人が無償又は通常より安い使用料で借り受けたり、前橋市が法人に出資するなどしたことで、国や前橋市が他の代替的用途に振り向けた場合に得られるはずの利益を喪失したという意味のコストです。

(参考)退職給付期末要支給額 単位:円

	H28年度末	H27年度末	増 減
役員・教員	360,749,187	343,381,339	17,367,848
事務職員	224,238,529	261,851,236	△ 37,612,707
計	584,987,716	605,232,575	△ 20,244,859

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位：千円

区 分	平成28年度			平成27年度	決算比較 増 減 B-D	
	最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D		
収入	交付金収入	831,756	830,857	△ 899	810,718	20,139 注①
	補助金収入	-	6,891	6,891	10,227	△ 3,336
	学生等納付金収入	791,083	803,735	12,652 注1	798,906	4,829
	財務収入	-	23	23	50	△ 27
	雑収入	7,544	9,653	2,109	7,573	2,080
	受託研究費等収入	-	63,599	63,599	38,846	24,753 注②
	寄附金収入	1,760	13,578	11,818 注2	16,766	△ 3,188
	間接費収入(科研費)	7,914	7,914	-	6,327	1,587
	科学研究費補助金	-	27,780	27,780	21,090	6,690
	前期繰越金	9,986	6,520	△ 3,466	10,066	△ 3,546
計	1,650,043	1,770,553	120,510	1,720,572	49,981	
支出	教育経費	176,141	157,932	△ 18,209 注3	123,588	34,344 注③
	研究経費	82,854	75,954	△ 6,900 注4	74,227	1,727
	教育研究支援経費	75,900	74,196	△ 1,704	47,107	27,089 注④
	受託研究費等	-	59,095	59,095	32,602	26,493
	寄附金	-	11,776	11,776	11,448	328
	その他補助金	-	6,708	6,708	9,800	△ 3,092
	人件費	1,123,976	1,118,065	△ 5,911 注5	1,105,710	12,355 注⑤
	一般管理費	161,182	154,525	△ 6,657 注6	178,041	△ 23,516 注⑥
	科学研究費	-	27,681	27,681	22,405	5,276
	予備費	29,990	-	△ 29,990	-	-
計	1,650,043	1,685,936	35,893	1,604,933	81,003	

H28年度予算額と決算額の差額について

注1 入学金の増 10,236千円

注2 使途特定寄附金の増 10,900千円

注3 教育設備等維持管理費の減 △7,305千円

授業用物品等取得費の減 △3,406千円

学生支援経費の減 △2,991千円

報酬・委託・手数料の減 △2,971千円

注4 地域研究費の減 △1,228千円

注5 常勤教員人件費の減 △48,829千円

常勤職員人件費の減 △10,924千円

注6 設備等維持管理費の減 △4,179千円

H28年度とH27年度の決算比較について

注① 標準運営費交付金の増 6,708千円

特定運営費交付金の増 13,430千円

注② 受託研究費の増 AMED 12,307千円

注③ 授業用物品等購入費の増 12,307千円

報酬・委託・手数料の増 8,342千円

その他教育経費の増 7,797千円

注④ 報酬・委託・手数料の増 29,695千円

注⑤ 役員退職手当の増 29,212千円

教員退職手当の減 △15,038千円

注⑥ 物品等取得費の減 △13,429千円

報酬・委託・手数料の減 △6,895千円

その他一般管理費の減 △2,820千円

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。